

■『豊中市行財政改革大綱』にもとづく『実施計画』取り組み一覧表

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
1. 市民と行政とのよい関係づくり (1)市民参加・参画の推進 ①参加・参画のしくみづくり										
◎市民会議設置	・市民会議の設置	一部 実施	一部 実施	○	・行財政改革、子ども総合計画、介護保険、外国人、男女共同参画の分野での設置	・市民自治の視点に立った自治体運営の確立	検討	検討	○	・他市の情報収集 ・(仮称)自治基本条例のねらい、コンセプトの明確化 ・(仮称)自治基本条例検討委員会における検討、電子会議室での意見交換
◎審議会等委員の市民公募枠の設定	・市民会議等委員の市民公募の推進	一部 実施	一部 実施	○	・行財政改革推進市民会議3人、廃棄物減量等推進審議会3人、水道事業運営審議会2人、保健医療審議会2人、介護保険事業運営委員会3人など	・市民会議の設置 ・市民公募のルールづくり	一部 実施	一部 実施	○	・地域福祉計画、環境、住宅、健康、交通の分野での設置 ・審議会等委員の選任に関する指針及び審議会等委員の市民公募に関する要領の策定(平成14年3月) (公募実施率 15.9% H16決算)
②市民と行政との協働の推進										
◎ボランティア情報センターの検討	・ボランティア情報センターの設置	実施	実施	○	・担当係の設置(市民生活課地域活動係) ・市民活動情報コーナーの設置(くらしかん)	・市民公益活動(団体)の活性化支援	一部 実施	一部 実施	○	・市民公益活動推進条例を策定
◎自主防災組織の育成	・自主活動団体の育成 ・自主防災組織の育成	実施	実施	○	・NPO法人への事業委託の試行(住宅改造助成関係)	・市民公益活動団体への事業委託	一部 実施	一部 実施	○	・提案公募型委託制度 ・市民公益活動推進助成金制度 ・協働事業提案制度を実施
◎まちづくり条例の積極運用	・自主防災組織の育成	推進	推進	○	・自主防災組織 平成13年3月末現在 17校区25団体	・自主防災組織の育成	実施	実施	○	・全校区(41校区)150団体設置
◎景観協定・建築協定など地区協定の推進	・まちづくり協議会等への積極的な支援 ・景観協定・建築協定などの地区協定締結の推進	実施	実施	○	・曾根、岡町、豊中のまちづくり協議会等への支援継続					
◎景観協定・建築協定など地区協定の推進		推進	推進	○	・景観協定の推進(末広町、新千里南町3丁目) ・都市景観条例の制定					
③市民から信頼される市役所づくり										
◎行政手続の適正化	・行政手続の適正化	実施	実施	○	・押印の見直しの推進	・行政手続の適正化	実施	実施	○	・豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例設置

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎市民オンブズマン制度の検討	・オンブズパーソン制度等の検討	一部 実施	一部 実施	○	・介護保険サービス苦情調整委員会の設置	・情報公開の一層の推進	実施	実施	○	・開示すべき公文書の範囲にワープロフロッピーなどの「電磁的記録」や、 保存文書ではないが、各課において日常的に利用している資料などの 「組織共用文書」を加えた。 ・市政情報コーナーの充実 ・市ホームページでの制度の周知
◎情報公開の一層の推進	・情報公開の一層の推進	実施	実施	○	・情報公開制度の継続運用 ・組織上の位置付け(情報公開課の設置)	・オンブズパーソン制度等の導入	一部 実施	一部 実施	○	・男女共同参画苦情処理制度運用 ・健康福祉条例において、苦情処理制度の可能性について検討
◎審議会など会議の公開の検討	・会議公開の指針づくり	実施	実施	○	・審議会等会議公開指針の作成・運用 ・平成13年3月末現在 公開48会議(のべ112回)、 傍聴者のべ213人	・外部監査制度の検討	実施	実施	○	・個別外部監査制度の導入
						・パブリックコメント制度の導入	実施	実施	○	・制度実施(H16実績 14件)
(2)情報受発信の強化										
①情報提供の推進										
◎多様なメディアの活用	・ホームページの活用、ケーブルテレビの充実	一部 実施	一部 実施	○	・インターネットホームページの正式運用 ・とよのネットの情報掲載内容の充実	・積極的な情報提供の推進	一部 実施	一部 実施	○	・ホームページによる公開(議会、事務事業評価、契約状況、財政状況、 人権情報など) ・人権白書「人権ってなあに?」を発行 ・公共施設(本庁、小中学校、幼稚園、保育所、図書館、公民館等) 間ネットワークの構築
◎地域情報システムの充実	・保健・医療・福祉情報システム ・生涯学習支援情報システム ・都市情報システム ・生活情報システム ・産業情報システム ・学校教育支援情報システム	一部 実施 一部 実施 一部 実施 一部 実施 一部 実施	一部 実施 一部 実施 一部 実施 一部 実施 一部 実施	○ ○ ○ △ ○ ○	・介護保険システムの構築・運用 ・図書館情報システムの構築(平成13年度～運用) ・地図情報システムの活用(消防、水道、下水道、 固定資産への活用検討) ・くらしネット端末からオーパスへの接続実施 ・商業情報システムの構築 ・全小中学校へのパソコン配備	・保健・医療・福祉情報システム ・都市情報システム ・生活情報システム ・学校教育支援情報システム ・人権情報システム	一部 実施 一部 実施 一部 実施 一部 実施	一部 実施 一部 実施 一部 実施	○ ○ ○ ○ ○	・インターネットを利用した市民向けの情報提供開始 ふくしゅネットとよなか ・都市計画業務、水道情報(進捗率100%) 下水道台帳更新(進捗率82.1%)構築・運用 ・インターネットを活用し、生活支援情報提供 内容の充実 ・小中学校のインターネット化 ・全学校にホームページを開設 ・市のホームページを活用した人権情報掲載の充実
◎市民間や行政とのネットワークづくりの検討										
(3)地域に密着したサービスの向上										

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎市民サービスコーナーの機能充実に向けた検討	・サービス機能の再編	実施	一部 実施	△	・組織上の位置付け(市民サービス課) ・三国、岡町、千里中央サービスコーナー廃止	・市民サービスコーナーの再編	一部 実施	一部 実施	○	・曾根(H13年度)、緑地公園、柴原、神崎川サービスコーナー(H16年度)を廃止 ・豊中サービスコーナーを連立高架下に移転(H13年度) ・蛍池サービスコーナーを再開発ビルに移転(H15年度) ・利倉西サービスコーナーの土曜日の閉鎖
◎地域懇談会の充実	・地域懇談会の充実	実施	実施	○	・市長と語る地域の集いの開催 (従来は自治会長のみ→校区福祉委員会・公民分館の長を加える)	・出前講座制度の実施	実施	実施	○	・出前講座制度導入 ・H16 実施回数 106回 参加者5,389人
	・公共施設の開館時間の延長	一部 実施	一部 実施	○	・くらしかん(消費者相談・図書・貸館及び啓発事業の土曜開館) ・福祉会館(開館時間延長) ・老人デイ(土日開館) ・グリーンスポーツセンター(GW・夏季の定休日開館)	・災害時要援護者(弱者)への一声訪問の実施	実施	実施	○	・一声訪問事業の実施
2. 市役所が変わる (1)いきいきとした組織・風土づくり ①柔軟性のある組織・機構										
◎社会潮流の変化に対応した組織の再編	・社会潮流の変化に対応した組織の再編	実施	実施	○	・平成11年4月12日機構改革 保険室の設置、生涯学習部、建築都市部、行政改革推進室、情報公開課の設置 など	・社会潮流の変化に対応した組織の再編	実施	実施	○	H15.4.1機構改革 ・「こども未来部」新設 ・「生活環境部」と「環境事業部」を統合 ・「土木部」と「下水道部」を統合 ・教育委員会の部局を廃止 法務主任の設置(12部局 17人)
◎組織・機構のスリム化	・組織・機構のスリム化(10%削減)	実施	実施	○	・平成11・12年度機構改革による組織数の減(平成10年度比) 部△4 室+7 課△20 係△84 (△19.9%) ・グループ制の導入					
◎総合調整機能の充実	・総合調整機能の充実	実施	実施	○	・政策会議の設置 ・事務事業評価プロジェクト・チームの設置					
②定員の適正化										
◎定員適正化計画の策定	・定員適正化計画の策定及び実施(3%削減)	実施	実施	○	・定員適正化計画の策定(△3%) ・職員定数の削減 (11年度 △77・12年度 △104)) (10年度比△181・△3.75%)	・定員の適正化	実施	実施	○	○職員定数の削減 H13 △119人 H14 △105人 H15 △98人 H16 △112人 △434人 △9.0%(434人/4831人)
◎職員配置基準の見直し	・保育所、高齢・障害福祉施設、学校教育施設など	一部 実施	一部 実施	○	・保育所△42(フリー保母嘱託化26含む) ・その他配置基準の見直し△16	・職員配置基準の見直し	一部 実施	一部 実施	○	・消防署 2部制→3部制 ・保育所 0歳 2:1→3:1 1歳 4:1→5:1 3歳 16:1→20:1 4.5歳 24:1→30:1 ・小学校学校用務員 正職2人→正職1人+再任用等1人

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎多様な雇用形態の検討	・嘱託職員や臨時職員の活用 ・定年退職職員の再雇用制度の検討	一部 実施	一部 実施	○	・美化作業6 老人センター8 運転業務3 学校用務員3 蛍の飼育1 など ・再雇用制度の検討(平成13年度成案化)	・多様な雇用形態の検討	一部 実施	一部 実施	○	○再任用職域の拡大 ・車両管理 ・市民サービスコーナー ・老人福祉センター管理 ・環境美化 ・公園美化 ・学校用務員など
③働きがいのある組織体へ										
◎人事・給与制度の見直し	・職務目標の設定の仕組みの検討と研修制度との連携 ・職務・能力・実績の給与反映	実施	一部 実施	△	・ジョブ・ローテーション制度の弾力化 ・職員意向調査の見直し ・特別職期末手当削減 (・期末手当削減(11年度0.3月・12年度0.2月)) ・給与削減(市長△10% 助役等△5% 一般職△2%) ・議員ボーナス0.3月削減	・人事制度の見直し ・消防団員の定年制導入 ・給与制度の見直し	実施	実施	○	・ジョブローテーションの弾力的運用 3年+5年=8年→10年で2回の異動 ・専門職歴コース(税務、福祉)人事制度導入 ・人事評価(行動過程)の導入 (施行実施。全補職者対象) ・職務状況報告書の対象者拡大 全補職者に 昇格年数の見直し 係長 12年→9年 班長 14年→10年 課長補佐級 5年→4年 課長級 4年→3年 ・65歳定年制 実施
◎女性職員の登用の推進	・管理監督職員への登用推進	実施	実施	○	・職員数比 9年度36.6%→12年度37.4% ・補職数比 9年度14.2%→12年度15.8%	・女性職員の登用の推進	一部 実施	一部 実施	○	・職域の拡大 消防吏員 計7人 ・管理監督者への登用(登用率20.8%) ※平成13年度比 3.7ポイント増
◎ライフプランの策定	・セクシュアルハラスメントの防止 ・ライフプラン推進計画の策定	実施	実施	○	・セクシュアル・ハラスメント防止指針の作成・運用 ・職員の喫煙対策の推進	・ライフプラン推進計画の策定	実施	実施	○	・ライフプラン推進計画の策定
◎業務目標の設定	・職員参加型の業務目標設定と職員提案制度の充実	推進	推進	○	・職員提案制度の見直し ・業務目標設定実験	・業務目標の設定	実施	一部 実施	△	・職務状況報告対象の拡大 全補職者 ・各部局目標と重点5項目の設定
④職員の意識改革と能力向上										
◎外部交流の推進(企業・大学・他団体への研修派遣)	・企業・大学・他団体への研修派遣と外部交流の検討	一部 実施	一部 実施	○	・大学院への派遣研修の実施(1人) ・外部研究者との共同研究の実施(市政研究所)	・外部交流の推進(企業・大学・他団体への研修派遣)	一部 実施	一部 実施	○	・大学院、大阪府などに派遣 ・インターンシップ制度実施 (平成16年4月 豊中市インターンシップ実施要綱作成)

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎職員研修の充実	・政策形成能力、法務能力、情報化などの一層の充実	実施	実施	○	・法制執務研修の充実 ・庁内講師活用の推進 ・階層別研修の再編	・職員研修の充実	一部 実施	一部 実施	○	・自主研修(トワイライトセミナー等)の実施 ・基本研修(職階別研修)の充実 ・職場研修の支援
◎職員の社会参加の奨励	・ボランティア、地域活動などに対する支援制度の充実 ・人材育成の基本方針の策定 ・役所言葉の見直し	実施	一部 実施	△	・ボランティア活動のための研修実施(入庁4年目職員)	・職員の社会参加の奨励	実施	実施	○	・職員へのボランティア情報の提供 ・国家試験への受験支援 ・ボランティア体験研修
(2)スリム&パワーアップ作戦										
①事務事業の見直し										
◎新たな行政課題への対応(介護保険制度、少子化対策など)	・少子化への対応(保育、子育て)	一部 実施	一部 実施	○	・子ども総合計画の策定 ・ファミリー・サポートセンターの設置 ・延長保育の拡大、休日保育等の試行実施 など	・少子化への対応	実施	実施	○	・駅前(近く)保育所 5か所 ・病後児保育所 1か所 ・休日保育所 1か所 ・子育て支援センター(乳幼児を対象) 1か所 設置 ※次世代育成支援行動計画(H17.3策定)において、市の財政状況や 地域における子育て支援環境の変化等から、中核的子育て支援セ ンター(18歳未満の子どもを対象)を新規設置するのではなく、乳 幼児 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく サービス基盤の整備 民間特別養護老人ホーム等建設助成 新規1件 社会福祉法人幸和会「ふるる」 特別養護老人ホーム入所90名:ショートステイ10名
	・超高齢社会への対応	実施	実施	○	・デイサービスセンター2か所増設 ・在宅介護支援センター5か所増設 ・介護保険制度の運用 など	・超高齢社会への対応	一部 実施	一部 実施	○	・都市景観形成基本計画 策定 ・「緑と食品のリサイクルプラザ」を設置
	・環境問題への対応	一部 実施	一部 実施	○	・エコオフィスの推進 ・豊中アジェンダ21の策定 ・事業者向けISO14001セミナー開催 など	・環境問題への対応	一部 実施	一部 実施	○	・小中学校における外国人英語指導者の活用 ・外国人市民会議設置準備会議設置
	・地方分権への対応	一部 実施	一部 実施	○	・特例市移行準備(平成13年4月指定) ・大阪版地方分権推進制度による事務委譲(2事務)	・国際化への対応	一部 実施	一部 実施	○	・ケーブルテレビ視聴可能世帯の増 総接続世帯数 127,005世帯 77.5% (有料38,181世帯)
	・生涯学習への支援	実施	実施	○	・生涯学習推進プランによる事業の実施	・情報化への対応	一部 実施	一部 実施	○	・男女共同参画推進条例の制定 ・男女共同参画計画策定
	・国際化への対応	実施	実施	○	・国際化施策推進市民懇話会での検討 ・外国人向け市政相談窓口の設置	・男女共同参画社会への 対応	実施	実施	○	・健康福祉条例の制定 ・地域福祉計画策定
	・情報化への対応	実施	実施	○	・庁内情報共有システムの開発・運用 ・インターネットを通じた申請書類の提供 など	・地域福祉への対応	実施	実施	○	・学校教育審議会を設置 ・「学校の自主性、自律性の確立と開かれた 学校づくり」答申、公表
◎長期継続事業の重点見直し	・有功者表彰並びに待遇条例	実施	実施	○	・有功者表彰及び待遇条例の見直し (議員4年に1度→要件に達した最初の表彰のみ)	・保育行政の一元化	答 申・ 公表	答 申・ 公表	○	・豊中人権まちづくりセンター保育所の一元化 (一般施策化、組織の統合)

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎事務事業の評価分析手法の検討	・市たばこ税増収対策宣伝業務	実施	実施	○	・廃止	・シルバーデイハウス補助事業	実施	実施	○	・5ヶ所(あかしやの家、あさひ、よつ葉サロン、どれみちゃん、いきいきライフ)延べ利用者7,976人 運営補助 24,362千円 ・16年度運営費補助の見直し(1施設1人6,000円上限)
	・納税貯蓄組合	一部 実施	一部 実施	○	・税額割の見直し及び人員割り単価の見直し	・電話料助成事業	実施	実施	○	廃止
	・物価情報の提供	実施	実施	○	・調査回数の見直し(2回→1回) ・調査内容の見直し(価格調査+課題調査)	・ごみ袋無償配布の見直し	実施	実施	○	廃止
	・無料入浴サービス	実施	実施	○	・生きがい支援事業への変更 ・浴場組合への委託化(年4回→月1回)	・看護婦寄宿舎の処分	実施	実施	○	売却
	・後送病院制度	実施	実施	○	・国の制度化による市独自制度の廃止	・市立学校施設警備業務委託	実施	実施	○	・有人警備を機械警備に変更
	・あき缶報償制度	実施	実施	○	・廃止					
	・交通指導員	実施	実施	○	・廃止					
	・道路舗装復旧工事	実施	実施	○	・緊急を除き原因者復旧へ移行					
	・看護婦寮	一部 実施	一部 実施	○	・管理業務の委託化 ・寮費改正 ・あり方の検討(平成13年度廃止)					
	・教職員住宅	実施	実施	○	・住宅機能の廃止 ・管理業務の囑託化					
	・教職員への研修研究委託	実施	実施	○	・廃止(学校単位への委託)					
	・動く図書館事業	実施	一部 実施	△	・1台廃止					
	・市民会館自主事業	実施	実施	○	・事業数、ステージ数の見直し					
	・消防署所の深夜受付業務	実施	実施	○	・消防署所玄関シャッター設置による深夜受付の廃止 (時間外手当の削減)					
	・消防音楽隊の出演	実施	実施	○	・出演回数の見直し					
	・ねずみ・害虫駆除用薬剤配布	実施	実施	○	・廃止					
	・事務事業の評価システムの構築	一部 実施	一部 実施	○	・事務事業評価の実施(701事業)	・事務事業評価の実施	一部 実施	一部 実施	○	・市民サービス事業について、評価及び、評価結果の具体化 (平成17年度予算に反映) ・事務執行評価の実施 ・団体補助金の評価結果に基づく根拠規定の整備、使途把握など

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅管理業務 ・給食業務 ・庄内下水処理場の清掃、水路清掃 ・水道メーター検診業務 ・市立病院保育所 ・議会受付 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 一部実施 一部実施 一部実施 実施 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 一部実施 一部実施 検討 検討 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ △ △ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅協会へ全面委託 ・学校給食 職員1人→臨職1人 ・病院給食 職員1人→臨職1人 ・植栽業務の一部委託 ・水道サービス公社への委託に向け検討(平成13年度実施) ・保育料の改定 ・実施に向け検討(平成13年度実施) ・全面委託化 					
③外郭団体の活性化										
◎外郭団体の経営健全化	・外郭団体の経営健全化及び運営の主体性強化	実施	実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会 派遣2人→1人 ・スポーツ振興事業団 プール教室受講料引き上げ ・市政研究所 市との協働研究の実施 	・外郭団体の経営健全化及び運営の主体性強化	一部実施	一部実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣職員の引き上げ (財)豊中市福祉公社 28人 (社)豊中市シルバー人材センター1人 (財)豊中市医療保健センター7人 (財)豊中市住宅協会 4人 (財)豊中市スポーツ振興事業団 11人 計△51人(計画△21人) ・平成16年度末現在の市派遣職員数 63人
◎運営体制の主体性強化	・(財)豊中市スポーツ振興事業団	一部実施	検討	△	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島温水プールの運営受託 ・体育館等施設運営の管理受託の検討 	・(財)豊中市福祉公社	一部実施	一部実施	○	・派遣職員引き上げ △28人
◎団体職員の意欲、資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)豊中市福祉公社 ・(社)豊中市社会福祉協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人デイ事業受託(既設5+新設1) ・プロパー化2人 ・ファミリー・サポート・センター運営受託 ・24時間訪問介護の試行 ・訪問看護サービスの実施 ・敬老の集い事業の移管 ・プロパー化1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)シルバー人材センター ・(財)豊中市医療保健センター ・(財)豊中市住宅協会 ・豊中市土地開発公社 ・(財)豊中市スポーツ振興事業団 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 実施 一部実施 一部実施 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 実施 一部実施 一部実施 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣職員引き上げ △1人 ・派遣職員引き上げ △7人 ・派遣職員の引き上げ △4人 ・住宅用地の売り払い 残2,767㎡ ・長期保有地の処分 24,851百万円 ・派遣職員の引き上げ △11人 ・武道館ひびき、体育館(全館)の管理運営受託
④市有財産の有効活用										
◎小中学校の教育的適正規模から見た統廃合の検討	・小中学校の教育的適正規模から見た、統廃合の基準づくり	答申・公表	答申・公表	○	・学校教育に関する協力者懇話会からの意見書の公表	・小中学校の教育的適正規模から見た統廃合の検討	答申・公表	答申・公表	○	・学校教育審議会答申(7月)、公表
◎公立幼稚園・保育所の統廃合の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園の統廃合の検討 ・保育所の統廃合の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 答申・公表 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 答申・公表 検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ △ 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育振興審議会からの答申(2園廃止) ・統廃合の考え方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園の統廃合の実施 ・保育所の統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・2園を廃止 ・平成16年6月公立保育所運営のあり方に関する報告書公表

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎学校余裕教室の活用	・学校余裕教室の活用 ・公共施設・普通財産の活用	公表 実施	公表 一部 実施	○ △	・柴原老人デイサービスセンター(13中) ・駅前(近く)保育所(豊島小) ・普通財産売り払い(2か所・3,462㎡・+743,312千円) ・病院跡地の暫定利用(5年間) ・大門公園プール閉鎖	・その他の財産の活用	一部 実施	一部 実施	○	平成13年度～平成16年度 16,787.38㎡
⑤事務効率の向上										
◎イントラネットの活用	・庁内LANを活用した 庁内情報共有システム の構築	一部 実施	一部 実施	○	・庁内情報共有システム 一次開発(様式集、トータルカレンダー、車両・会議室予約など) 二次開発(議会会議録、例規集など)	・イントラネットの活用による 事務の効率化	一部 実施	一部 実施	○	・情報端末の増 ・人事給与システム(出退勤システム)、文書管理システムの運用
◎業務の集中化の推進	・公用車の管理 ・ポンプ場の管理 ・会議の見直し	実施 検討 実施	実施 検討 実施	○ ○ ○	・本庁管内全車両の集中化(151台) ・台数削減△30台 ・光ファイバー等通信線ルート方式の調査・検討 ・審議会などの廃止(条例5・規則3・要綱1) ・審議会の統合(条例2) ・庁内会議運営マニュアルの作成	・固定資産評価情報管理 システムの構築 ・ポンプ場の管理	一部 実施 一部 実施	一部 実施 一部 実施	○ ○	・土地家屋評価支援システム本稼動 ・遠隔監視制御装置の構築(千里園ポンプ場) ・無人化の推進
⑥窓口サービスの向上										
◎接遇研修の充実	・接遇研修の充実 ・押印の見直し、申 請添付書類の簡素 化	実施 実施	実施 実施	○ ○	・接遇研修の実施(新採職員、補佐級職員) ・行政の文化化ハンドブック(接遇編)の作成調査 ・申請書類の押印の見直し(11年度1,742件・12年度14件)	・接遇の向上 ・窓口手続の簡素化	一部 実施 一部 実施	一部 実施 一部 実施	○ ○	・行政の文化化ハンドブック(接遇編)の作成 ・接遇研修の充実 ・申請書、申込書のインターネットでの提供 ・電子入札システムの導入・運用開始 ・電子申請システムの開発(平成17年4月開始)
◎ワンストップサービスの検討						・市民サービスの向上	一部 実施	一部 実施	○	・住民基本台帳ネットワークシステム導入、運用開始 ・戸籍事務の電算化の推進
(3)財政運営の健全化										
①財政運営の健全化										
◎経常収支比率の改善	・目標達成に向け当 面95%以下に改善	推進	未改 善	×	・平成10年度 105.1 ・平成11年度 103.2 ・平成12年度 103.6	・経常収支比率の改善	実施	一部 実施	△	・平成13年度決算 98.1% (※新算定方式・住民税等減税補てん債及び 臨時財政対策債を計上一般財源として扱った場合) (旧算定方式)101.5% ・平成14年度決算 101.6%(※) (旧算定方式)108.0% ・平成15年度決算 101.3%(※) (旧算定方式)112.1% ・平成16年度決算 96.9%(※) (旧算定方式)104.8%
◎歳入の確保						・バランスシートの作成	実施	実施	○	・バランスシート、行政コスト計算書作成・公表

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎収納率向上対策の充実	・徴収体制の強化、 口座振替の推進	推進	推進	○	・収納率 10年度91.1 11年度90.8 12年度90.1 ・口座振替 10年度18.1 11年度19.1 12年度23.0	・収納率向上対策の充実 及び税収増施策の検討	実施	一部 実施	△	・市税の特別徴収体制の継続 ・税制研究会での法定外税導入の研究継続 ・府滞納整理職員の支援の受け入れ ・収納率 平成16年度決算 90.5% (現年98.0% 対前年度比+0.1ポイント) (滞納繰越分14.9% 対前年度比-0.5ポイント) 平成16年度決算 ・市営住宅収納率 計79.1%(対前年度比 +1.2ポイント) 現年 96.3% 過年 18.7% ・市営住宅家賃等の収納 率の向上 計87.6%(対前年度比 +1.3ポイント) 現年 97.3% 過年 27.1% ・明け渡し訴訟 25件(平成13年~平成16年) 結果 明渡し19件 支払い6件
◎使用料・手数料などの適正化	・定期的な料金改正 の検討	実施	実施	○	・体育施設、社会教育施設、幼稚園、住民票、市税証明などの 料金改定	・使用料・手数料の適正化	一部 実施	一部 実施	○	・保育料、公民館、文化施設などの料金改定
◎受益者負担のあり方の検討	・公共施設駐車場	実施	実施	○	・本庁、市民会館、病院、プール、体育館などの駐車場有料化 ・新千里出張所無料駐車券の廃止	・ごみ処理手数料	一部 実施	一部 実施	○	・事業系ごみ処理手数料の見直し ・公共系ごみの有料化 ・家電4品目の有料申込み収集
	・ダイレクトメール サービス	実施	実施	○	・くらしかん、働く婦人の家、まちづくり支援のダイレクトメール廃止	・市民健康診査	実施	実施	○	・平成16年6月から一部負担金を500円とする。 (※満70歳以上を除く) ・歯科検診についても200円の負担導入 (平成16年6月から)
	・ごみ処理	答 申・ 公表	答 申・ 公表	○	・廃棄物減量等推進審議会からの答申公表	・減免制度の見直し	一部 実施	一部 実施	○	・保育料、国民健康保険料、公民館、伝統芸能館、 市税証明手数料等の減免制度の見直し ・行政財産目的外使用における光熱水費の負担 ・ごみ処理施設使用料の見直し
	・市民健康診査	答 申・ 公表	答 申・ 公表	○	・地域保健推進審議会からの答申公表 ・がん健診、骨粗鬆症検査の有料化					
◎減免制度の見直し	・減免制度の見直し	一部 実施	一部 実施	○	・同和対策(保育料・国保料)の減免見直し					
③歳出の見直し										
◎給与の適正化	・時間外勤務手当	実施	実施	○	・時間外手当の削減(予算10%カット)	・時間外勤務手当での縮 減	実施	実施	○	・平成16年度決算 時間外総時間数 303,838時間 対平成12年 △71,773時間 △19.1% 決算額 934,747千円 対平成12年 △320,974千円 △25.6%
	・特殊勤務手当	実施	実施	○	・28種類→22種類					
◎物件費の見直し(旅費、委託料、 需要費など)	・旅費	実施	実施	○	・原則50km未満の日当廃止 ・審議会視察旅費の見直し など	・印刷製本費などの見直し	実施	実施	○	・平成16年度決算 160,405千円 対平成12年 323,042千円 △50.3%
	・前納報奨金	実施	実施	○	・報奨率 0.5/100→0.4/100	・光熱水費などの削減(エ コオフィスの推進)	一部 実施	一部 実施	○	・平成16年度決算 1,623,022千円 対平成12年 1,775,473千円 △8.6%
	・印刷製本費	実施	実施	○	・広報誌のページ減 ・教育広報の統合 ・その他印刷物の見直し ・再生紙利用の推進(封筒・コピー用紙など)					
	・消耗品費、光熱水 費、燃料費	実施	実施	○	・エコオフィスの推進による消耗品費・光熱水費・燃料費の見直し ・その他見直し					

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎投資的経費のコスト縮減	・全庁的な行動指針づくり(単価10%カット)	実施	実施	○	・公共事業コスト縮減に関する行動指針の策定 ・事業費見直し	・ライフサイクルコストの低減	実施	実施	○	・設計VEの試行(桜塚小、新豊中市千里文化センター) ・施設点検の実施 ・保全計画策定の検討
◎補助金などの見直し	・団体補助金の見直し、協議会などの予算・決算の公表	実施	実施	○	・団体補助金の見直し ・その他補助金の見直し	・補助金などの見直し	実施	一部 実施	△	団体補助金 ・平成16年度決算 531,217千円 対平成12年 747,830千円 △29.0%
	・同和对策事業	一部 実施	一部 実施	○	・乳幼児医療助成、児童生徒医療費助成の見直し ・老人・障害者見舞金助成、ねたきり老人等見舞金、児童館給食などの廃止	・負担金の見直し	実施	一部 実施	○	・平成16年度決算 408,880千円 対平成12年 702,268千円 △41.8%
	・生活保護世帯への上乗せ給付	実施	実施	○	・夏季・年末見舞金、冷房用電気料金助成の見直し ・生活補給金、交通火災共済負担金、生活保護世帯年末見舞金、緊急扶助費(基準外扶助)の廃止	・生活保護者等に対する個人給付事業の見直し	実施	実施	○	・夏季・年末見舞金の廃止
	・敬老金(周年 喜寿・米寿)	実施	実施	○	・70歳～毎年支給 →周年支給(77・88・99・100以上) ・敬老祝品の廃止					
	・ねたきり老人等福祉金(介護保険)	実施	実施	○	・廃止					
	・身体障害者及び精神薄弱者福祉金	実施	実施	○	・廃止					
④公営企業・特別会計などの健全化										
◎公営企業会計・特別会計の健全化	・病院事業水道事業	策 定・ 実施	実施	○	・病院(健全化基本方針の策定) ・水道(健全化計画の策定)	・公営企業会計の健全化病院事業	実施	一部 実施	△	平成16年度決算 △1,159,374千円 (対平成12年度 △1,818,922千円 △36.3%) 病床利用率 95.0%(平成12年度 95.9%) 平均在院日数 14.4日(平成12年度18.8日) 職員定数の削減 平成13年度～16年度 △25人
◎下水道事業の企業会計への転換の検討	・交通・火災共済事業	一部 実施	一部 実施	○	・係の統合(市民相談・共済係) ・職員体制の見直し(正職3人→正職2人+嘱託1人)	・交通・火災共済事業	実施	実施	○	平成16年度純利益 436,273千円 (対平成12年度 △786,526千円) ・平成13～平成16年度 △37人 交通災害共済事業 平成16年度決算 繰出金 9,484千円 (対平成12年度 14,368千円 △34.0%) 火災共済事業 平成16年度決算 繰出金 7,045千円 (対平成12年度 13,260千円 △46.9%)
◎土地造成特別会計の廃止の検討	・国民健康保険事業	一部 実施	一部 実施	○	・保険料の見直し ・特別徴収体制の実施	・国民健康保険事業	一部 実施	一部 実施	○	・平成16年度決算 繰出金 4,281,759千円 (対平成12年度 4,310,575千円 △0.7%)
	・下水道事業	実施	実施	○	・収支計画(平成12～15年度)の策定による繰出金の減	・下水道事業	実施	一部 実施	○	・平成16年度決算 繰出金 3,838,000千円 (対平成12年度 4,500,000千円 △14.7%) 資本費の算入率 90%
	・土地造成事業特別会計の廃止	検討	検討	△	・廃止に向けた検討					

行革大綱(取り組むべき重点課題)	第1期実施計画				第2期実施計画					
	具体方策 (計127項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容	具体項目 (計103項目)	実施 計画	達成 状況	目標 達成	実施内容
◎一部事務組合の健全化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市伊丹市クリーンランド ・豊中市箕面市養護老人ホーム永寿園 	一部 実施	一部 実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料減免の見直し(90%→70%)、使用料の見直し ・職員△2人、嘱託化2人 ・給食業務委託(職員10人→8人) ・その他事業見直し(演芸会、クラブ活動、日帰り旅行など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市伊丹市クリーンランド ・豊中市箕面市養護老人ホーム組合永寿園 	実施	実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度決算 4,495,623千円 (対平成12年 6,733,355千円 △33.23%) ・平成16年度負担金 3,791,298千円 (対平成12年 4,089,121千円 △7.28%) 内豊中市分 平成16年度 2,453,063千円 (対平成12年 2,683,506千円 △8.59%) ・平成16年度決算経常経費 2,669,224千円 (対平成12年 3,038,786千円 △11.17%) ・平成13～平成16年度 △7人 △20%
(4)広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◎大阪地域情報サービスネットワークの業務拡充 ◎北摂文化ネットワーク会議の充実 ・ケーブルテレビ番組の広域活用 	一部 実施	一部 実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・生活情報システムとの連携 ・生涯学習への活用について検討 ・「北摂絵画展」の開催など共同事業の実施 ・ケーブルテレビ番組の相互乗り入れの実施(東大阪) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携のあり方の検討 ・大阪地域情報サービスネットワークの業務拡充 	一部 実施	一部 実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・豊能3市2町合同防災訓練の継続 ・蛍池図書館開設(平成15年5月6日)→箕面市と試行開始 ・大阪府生涯学習情報システム「なにわ塾ネット」での生涯学習情報発信 ・インターネットでの施設予約開始